

2020年3月期【第8期】 第2四半期決算オンライン説明資料

アストマックス株式会社
(東証JASDAQ : 7162)
2019年11月11日

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における運用実績は過去のものであり、将来の運用結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

目次

● トピック	: P 3
● 連結損益計算書	: P 4~ 5
● セグメント別業績	: P 6~ 8
● セグメント別事業報告	: P 9~18
● 連結貸借対照表	: P19
● 中期ビジョンレビュー	: P20
● 手元流動性の変化	: P21
● 株主還元・IR方針	: P22
● 今後のグループ戦略	: P23

2020年3月期第2四半期トピック

ア

4月：アストマックス投信投資顧問株式会社（ASTAM社）株式の一部（16.7%）譲渡
⇒持分法適用関連会社となる

全

4月：剰余金の配当11円決議（普通配当4円05銭及び特別配当6円95銭）

再

5月：アストマックスえびの地熱株式会社を会社分割により設立
アストマックス・トレーディング株式会社の宮崎県尾八重野地域における地熱発電事業を承継

全

5月：2020年3月期の株主還元方針及びIRの年間計画を開示

再

7月：宮崎県尾八重野地域における地熱発電事業の4号調査井掘削開始

ア

8月：公募投資信託ウルトラバランスシリーズの運用開始

デ

8月：日本取引所グループによる東京商品取引所のTOBに応募⇒9月成立⇒10月決済

全

8月：アナリストによる当社の企業レポートをリリース

再

9月：太陽光発電設備 3 か所（岩手・埼玉・岡山）譲渡

ア

アセット・マネジメント事業

デ

ディーリング事業

電

電力取引関連事業

3

再

再生可能エネルギー関連事業

全

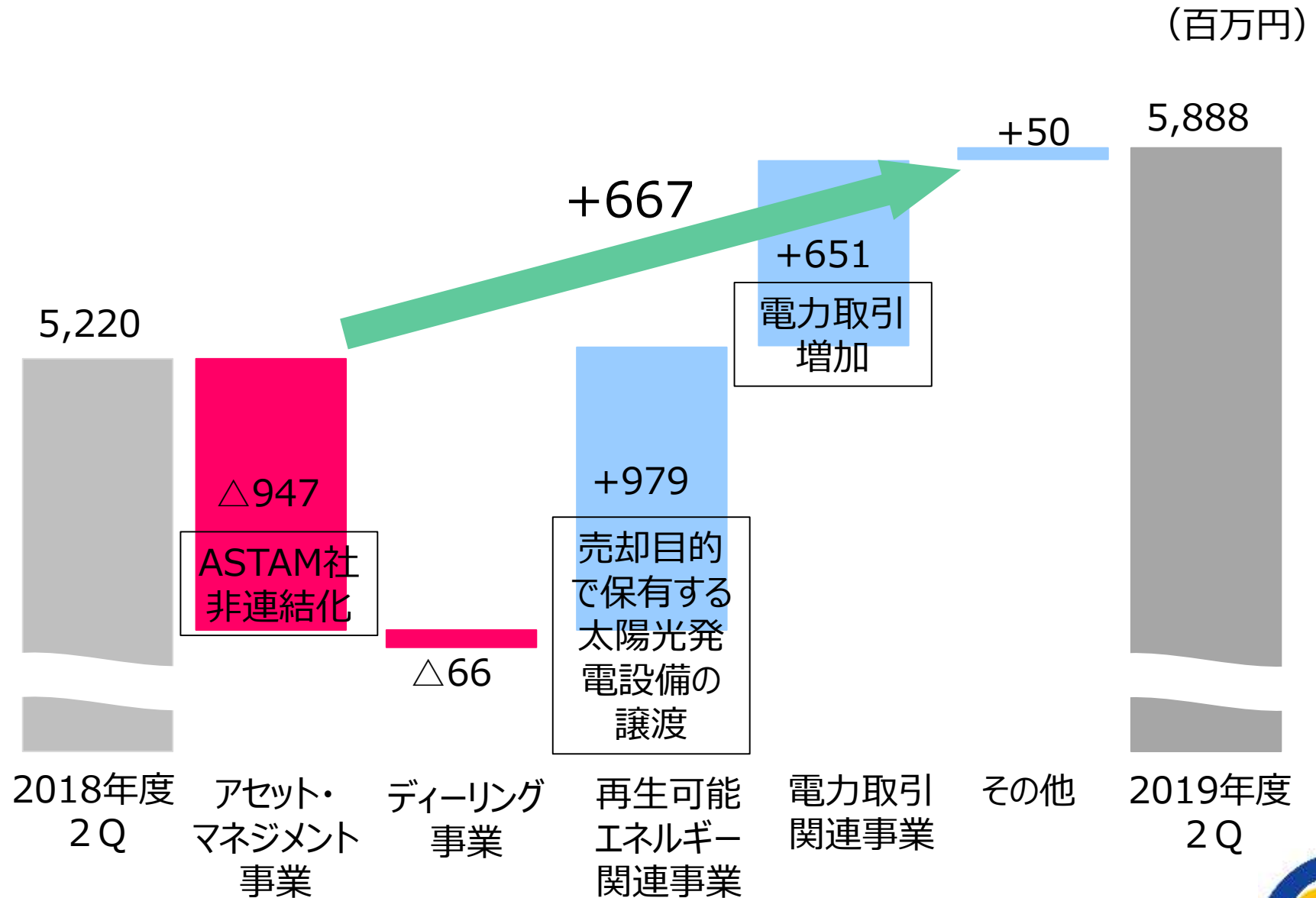
グループ全体

連結損益計算書：

2020年3月期第2四半期

単位：百万円	【第7期】 2019年 3月期第2Q	【第8期】 2020年 3月期第2Q	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)	
営業収益	5,220	5,888	667	12.8	①ASTAM社の非連結化△947 ②ディーリング事業△66 ③再生可能エネルギー関連事業の製品売上高+987 ④電力取引の増加+651
営業費用	5,095	5,931	836	16.4	①ASTAM社の非連結化 ②再生可能エネルギー関連事業の売上原価+934 ③電力取引の増加+610 ④ガス事業の先行投資 ⑤ASTAM社株式の追加譲渡により租税公課等が増加する等全社費用増加
営業損益	125	△43	△168	-	
営業外収益	20	138	118	-	
営業外費用	34	102	68	-	
経常損益	111	△7	△118	-	売却目的で保有する発電所の売電収入と減価償却費増加
特別利益	12	945	933	-	
特別損失	18	19	0	-	
税金等調整前 四半期純利益	105	919	814	774.6	セグメント損益の前年同期間比： アセット・マネジメント事業△103百万円 ディーリング事業△50百万円 再生可能エネルギー関連事業53百万円 電力取引関連事業45百万円
法人税等合計	47	321	273	579.1	
非支配持分	50	10	△39	△78.7	ASTAM社株式の一部を追加譲渡 +944
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7	587	580	7,751.7	ASTAM社の非連結化

営業収益増減要因（対前年同期比）



セグメント別業績：

2020年3月期第2四半期

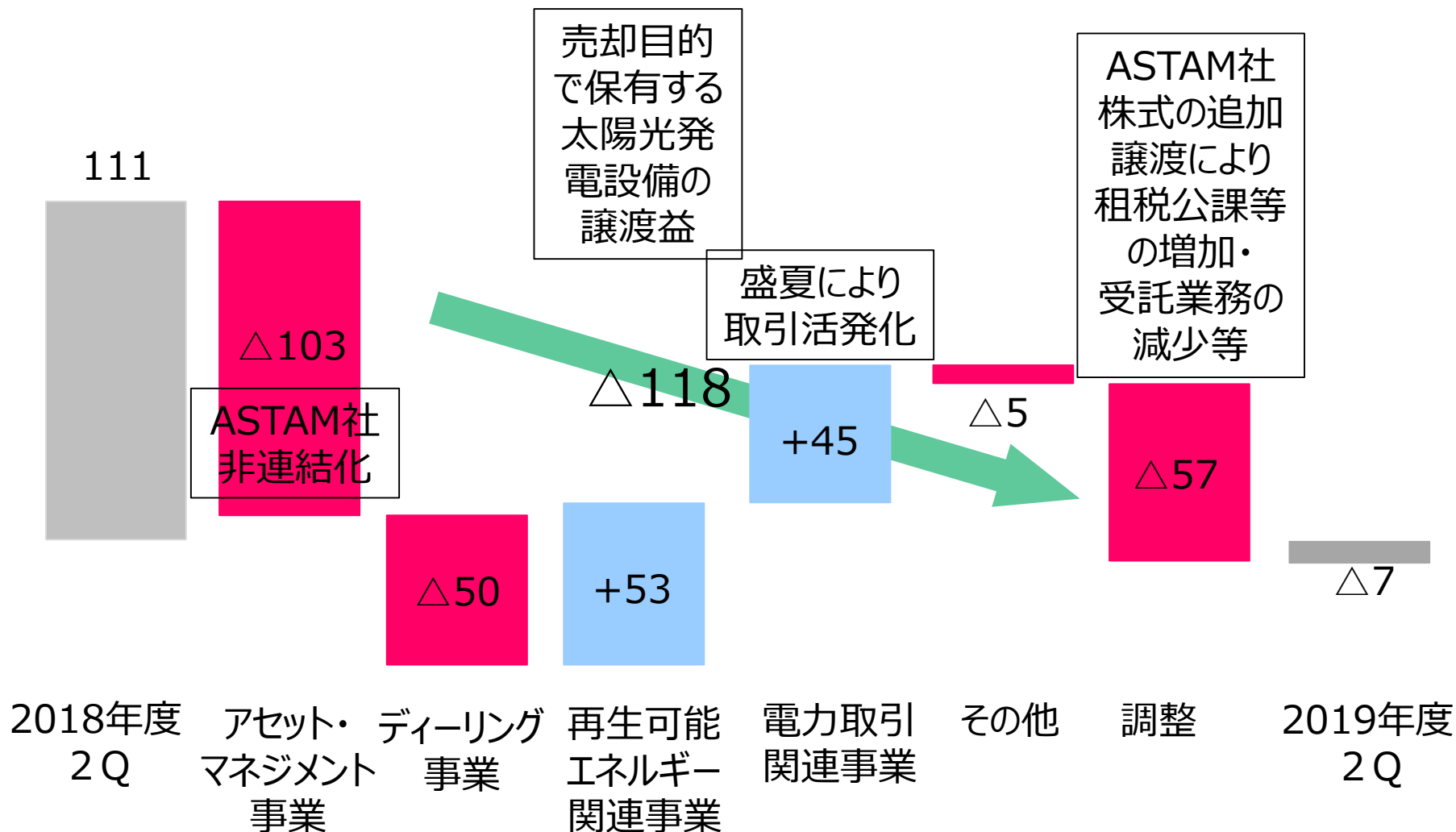
単位：百万円		【第7期】 2019年 3月期第2Q	【第8期】 2020年 3月期第2Q	対前年 同期間比	対前年 同期間比（%）
アセット・マネジメント事業	営業収益	997	50	△947	△95.0
	セグメント損益	105	2	△103	△97.8
ディーリング事業	営業収益	256	189	△66	△26.0
	セグメント損益	20	△29	△50	-
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	325	1,304	979	301.1
	セグメント損益	51	104	53	104.2
電力取引関連事業	営業収益	3,635	4,286	651	17.9
	セグメント損益	△51	△6	45	-
その他（※1）	営業収益	15	65	50	333.7
	セグメント損益	△9	△15	△5	-
調整額（※2）	営業収益	△8	△8	0	-
	セグメント損益	△5	△63	△57	-
四半期連結財務諸表 計上額	営業収益	5,220	5,888	667	12.8
	セグメント損益	111	△7	△118	-

※1「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示す。

※2「調整額」のマイナスの増加は、ASTAM社株式の一部譲渡に関連し租税公課等が増加する等、全社費用が増加

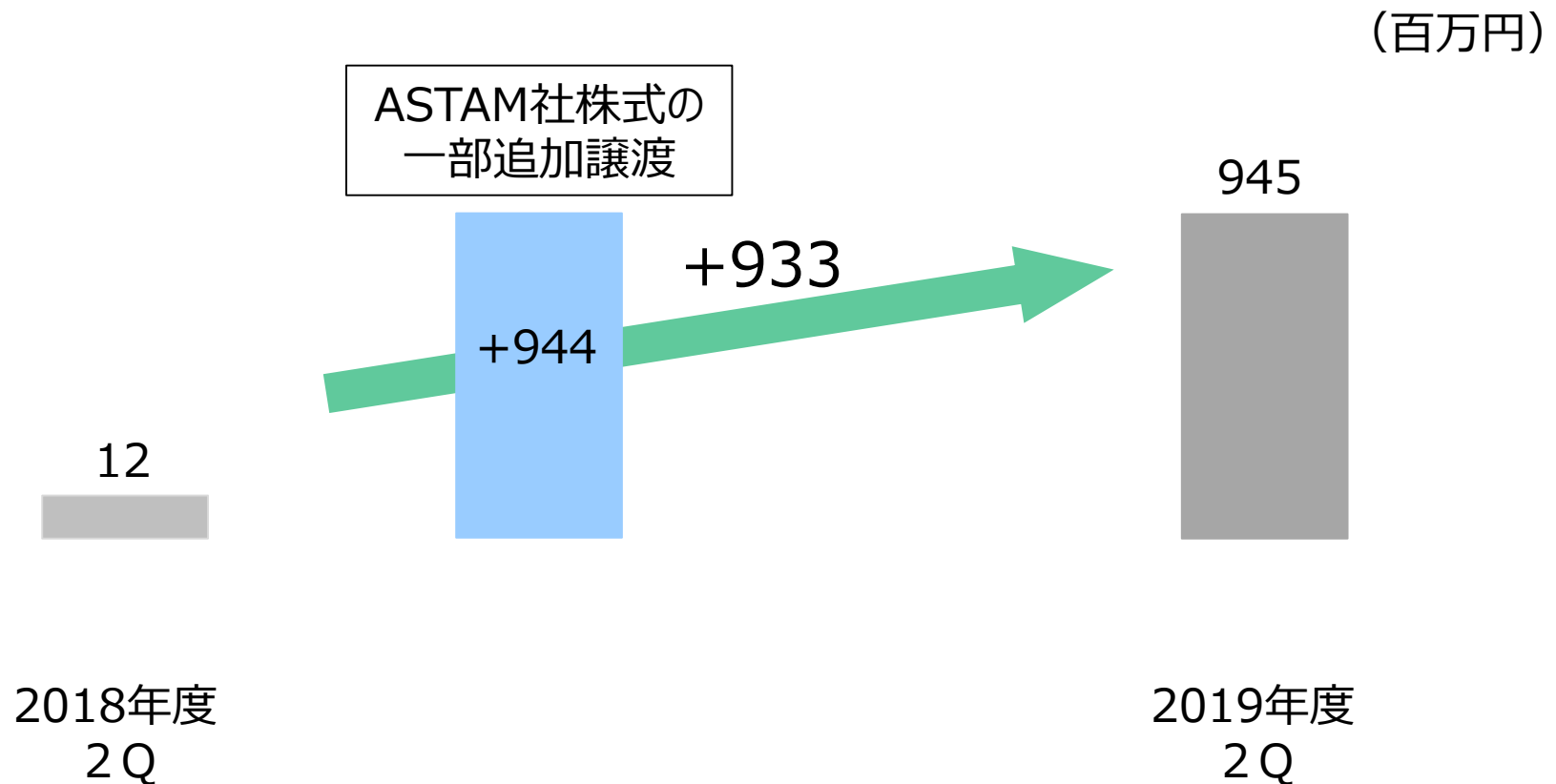
セグメント損益増減要因（対前年同期比）

（百万円）



特別利益（対前年同期比）

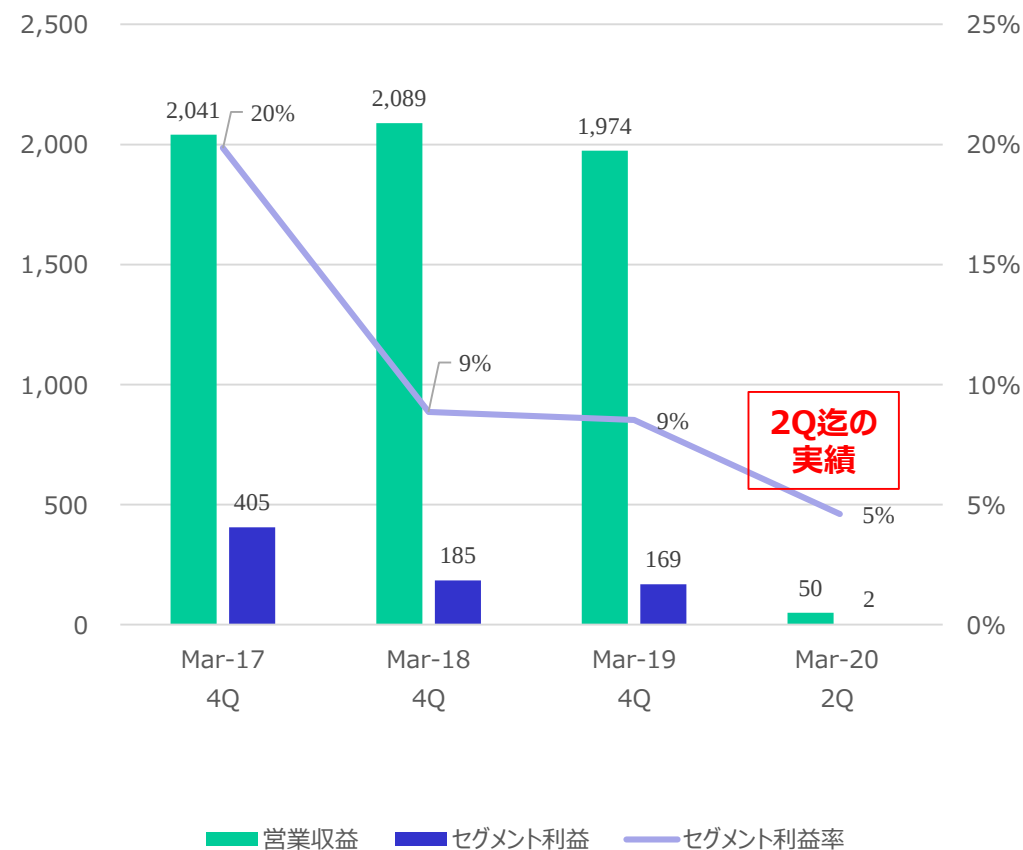
2019年4月：
ASTAM社株式をヤフーに一部（16.7%）譲渡
特別利益944百万円を計上



アセット・マネジメント事業 (1/2)

(百万円)

営業収益・セグメント利益率



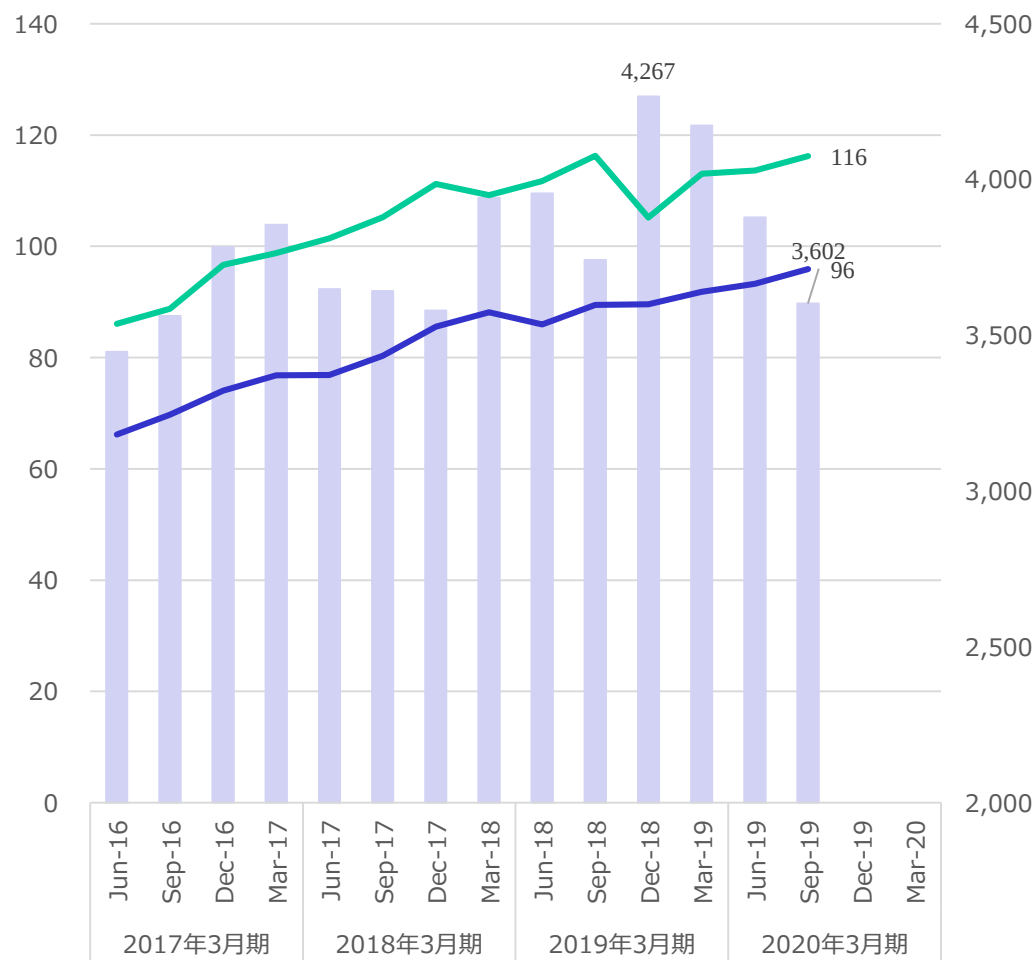
単位：百万円	2019/3 2Q	2020/3 2Q	増減
営業収益	997	50	△947
セグメント損益	105	2	△103
運用資産残高 (億円)	3,742	3,602	△140

2Qレビュー

- ・今期よりASTAM社非連結化
- ・前年度までは連結子会社としてASTAM社の営業収益と営業費用等全て取り込み、経常利益（100%）をセグメント利益に反映
- ・今期よりASTAM社の税引き後当期純利益の当社持分（49.9%）のみを取り込む事に
⇒セグメント利益が大幅に減少した主な要因
- ・一方、運用資産残高や報酬率が前年同期間比減少しており、双方を回復することが課題

アセット・マネジメント事業 (2/2)

国内投信と当社グループの運用資産残高推移



■ 当社グループ運用資産残高 (右軸、億円)

■ 公募投信 (左軸、兆円)

■ 私募投信 (左軸、兆円)

出典：投資信託協会

実績

- ・高報酬率ファンドの償還が断続的に継続
- ・低金利環境の継続により新規ファンドの報酬率低下

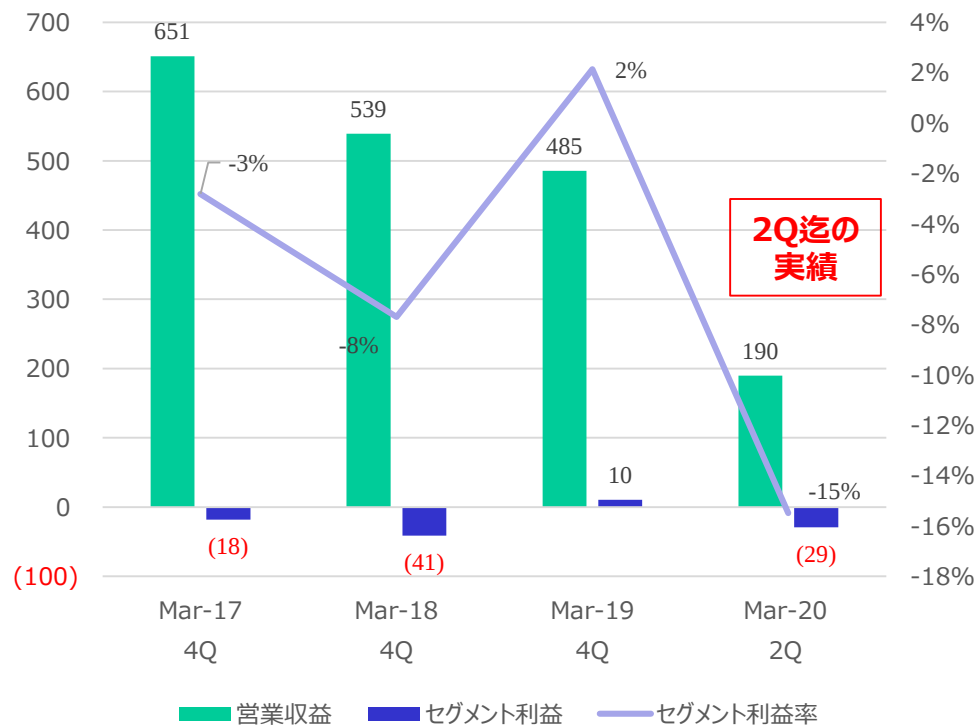
事業環境・今後の取組

- ・当面は低金利環境が続く、個人の資産形成に関する課題がクローズアップ
- ・現状の金融環境において、投資家ニーズを的確にとらえる新ファンドの設定が不可欠
- ・運用の独自性を強化
- ・長期資産形成に寄与する積立型ファンドビジネスの強化

ディーリング事業 (1/1)

(百万円)

営業収益・セグメント利益率



2Qレビュー

- ・取引所取組高・出来高:前年同期比小幅減
- ・エネルギー及び貴金属の裁定取引で収益を確保できたものの、1Qの損失をカバーする迄に至らず
- ・営業収益・セグメント損益:前年同期比減

単位：百万円	2019/3 2Q	2020/3 2Q	増減
営業収益	256	189	△66
セグメント損益	20	△29	△50
東京商品取引所 総取引高 (万枚)	46	34	△12
日次平均出来高 (万枚)	8.9	8.6	△0.3
当社取引シェア (%)	3.5	2.8	△0.7

出典：東京商品取引所

2020/3 会計期間別：

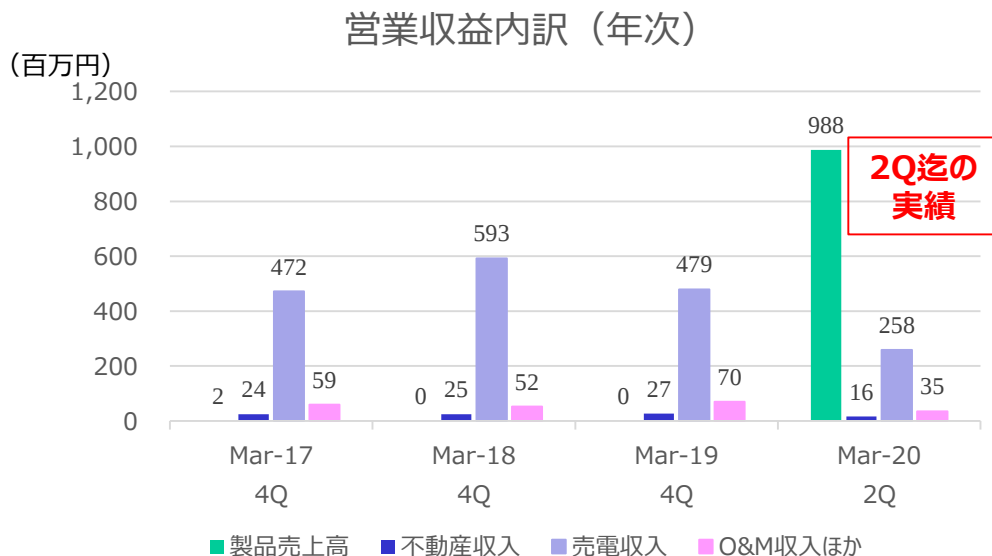
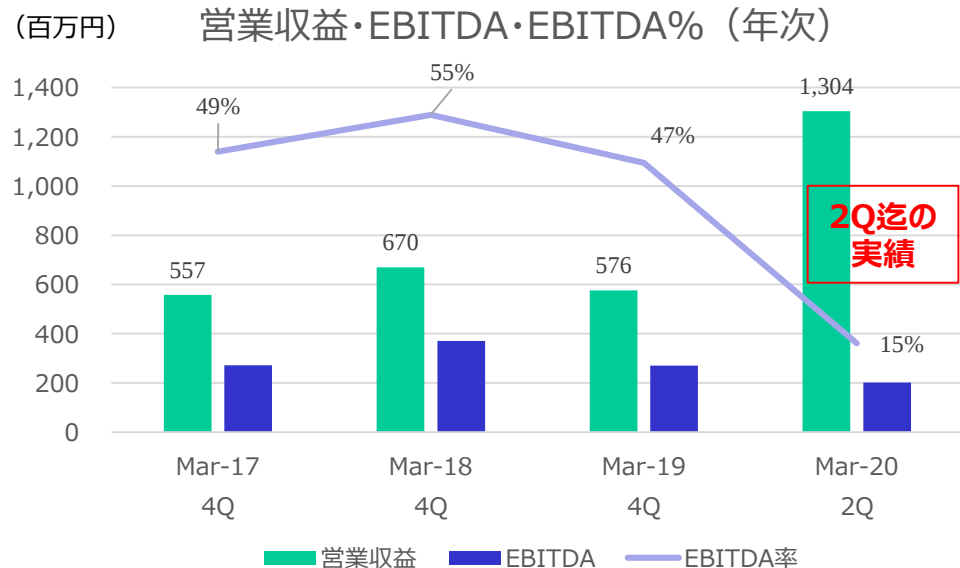
単位：百万円

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業収益	45	143		
セグメント損益	△48	19		

市場機会・収益力強化への取組

- ・本邦先物取引所の再編は、市場参加者増加と流動性向上に寄与→**TOCOMのTOB成立**
- ・前年度海外投資家に解放された中国先物市場への参入→**第3四半期より開始予定**

再生可能エネルギー関連事業 (1/5)



単位：百万円	2019/3 2Q	2020/3 2Q	増減
営業収益	325	1,304	979
営業費用	266	1,224	956
内、減価償却費	119	122	2
セグメント損益	51	104	53
EBITDA	194	256	62

2Qレビュー

- ・九州地方は春に出力抑制が複数回発令、夏は長雨による日射量不足
- ・ポートフォリオを入替による製品売上計上
- ・東北地方の日射量は高水準
- ・売却目的で保有する発電所の売電収入増加
→セグメント利益は増加

営業収益の内訳

- ① 売電収入
- ② O&M収入 (発電所の維持管理)
- ③ 不動産収入 (発電所用地の賃貸)
- ④ 製品売上高 (売却目的で保有した発電所の譲渡)

再生可能エネルギー関連事業（発電所一覧）（2/5）

第2四半期に⑬～⑮を譲渡。

太陽光発電所一覧	所在地	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	所有 比率	買取期間	発電事業	不動産事業	O&M事業	ステータス
①八戸八太郎山ソーラーパーク	青森県	40円	5.2	25%	2034年1月	◎	◎	◎	2014年5月完成。一部売却済
②大田原ソーラーパーク	栃木県	36円	0.8	-	-	-	◎	◎	2014年8月完成。売却済
③遠野道の奥発電所	岩手県	40円	1.2	-	-	-	-	◎	2014年8月完成。売却済
④五戸ソーラーパーク	青森県	36円	2	-	-	-	◎	◎	2014年9月完成。売却済
⑤奈半利ソーラー発電所	高知県	36円	2.4	-	-	-	-	◎	2015年1月完成。売却済
⑥石岡ソーラーパーク	茨城県	36円	0.7	-	-	-	◎	◎	2015年3月完成。売却済
⑦あくとソーラーパーク	栃木県	40円	1.2	100%	2035年10月	◎	-	◎	2015年10月完成。
⑧くまもとんソーラープロジェクト	熊本県	40円	8.1	50.04 %	2036年7月	◎	-	◎	2016年7月完成。一部外部 持分
⑨大分県中津市太陽光発電所	大分県	36円	2.3	-	-	-	◎	◎	2018年12月完成。売却済
⑩鹿嶋市清水太陽光発電所	茨城県	32円	0.05	-	-	-	-	◎	
⑪神栖太田太陽光発電所	茨城県	32円	0.05	-	-	-	-	◎	
⑫メガ栃木・立出發電所	栃木県	32円	1.9	100%	-	◎	-	◎	2016年6月完成。
⑬永和西館太陽光発電所	岩手県	32円	0.9	-	-	◎	◎	◎	2018年12月完成。売却済
⑭石妻太陽光発電所	岡山県	24円	1.2	-	-	◎	◎	◎	2019年3月完成。売却済
⑮メガ埼玉・吉見発電所	埼玉県	32円	0.9	-	-	◎	◎	◎	2016年3月完成。売却済

小計：28.9

<建設中>

太陽光発電所一覧	所在地	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	所有 比率	買取期間	発電事業	不動産事業	O&M事業	ステータス
霧島福山太陽光発電所	鹿児島県	40円	2.2	100%	-	◎	-	◎	建設中：2019年11月以降 完工予定
石岡ソーラーパークEast	茨城県	24円	0.3	100%	-	◎	◎	◎	建設中：2020年2月以降完 工予定
大田原市内	栃木県	24円	2.2	100%	-	◎	◎	◎	建設中：2024年5月以降完 工予定

小計：4.7

合計：33.6

※ ◎は当社グループが手掛ける事業

再生可能エネルギー関連事業（個別発電所の状況）（3/5）

第1四半期：4～5月の九州電力による出力抑制発令を太陽光発電設備の増設効果が打ち消し

第2四半期：東北地方は天候に恵まれた一方、九州地方は長雨や台風が続いたことにより日射量不足

当社グループ所有の発電所の損益（2019年4月～2019年9月）

単位：百万円

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	42.8	10.5	32.3	9.8	22.5
⑦あくとソーラーパーク	40円	1.2	31.9	10.1	21.8	11.3	10.5
⑧くまもとんソーラープロジェクト	40円	8.1	191.3	87.0	104.2	60.5	43.7

合計：76.7

ご参考：（2018年4月～2018年9月）

単位：百万円

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	37.1	11.5	25.6	9.8	15.8
⑦あくとソーラーパーク	40円	1.2	29.9	10.2	19.8	10.2	9.5
⑧くまもとんソーラープロジェクト	40円	8.1	211.1	84.7	126.4	58.6	67.8

合計：93.1

※1 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用（借入コスト含む）。

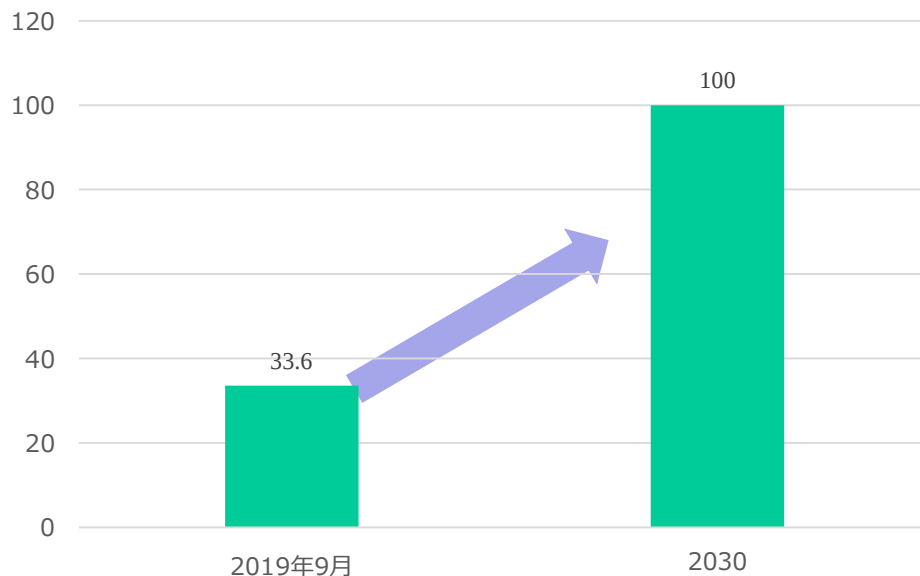
※2 ⑫は売却目的で取得した製品として計上している為、不記載。

再生可能エネルギー関連事業（4/5）

- 包括的で持続可能な開発目標（SDGs）の実現に寄与
- 国のエネルギー基本計画に基づき、
2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当※）のCO2削減を目指す
再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針

※ 当社の発電事業のほか、当社がO&Mを請け負っている発電所も含む

CO2削減目標規模



事業環境・当社の強み

FIT価格の低下、
入札制度実施の流れの中、
二次流通市場における事業発掘を推進

2012年の事業開始以降、
蓄積してきたファイナンス、
発電所設計・維持・管理等のノウハウや
投資家とのパイプラインを基に太陽光発電
100MW相当への拡大を目指す。

再生可能エネルギー関連事業（地熱発電）（5/5）

■ 地熱発電（宮崎県えびの市）

- ①2015年 2月：地表調査を完了
- ②2017年 3月：1号調査井の掘削完了
- ③2017年12月：2号調査井の掘削完了
- ④2018年 2月：1号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
- ⑤2018年 4月：2号調査井の仮噴気試験実施⇒地熱発電可能な熱水の存在を確認
- ⑥2018年 9月：3号調査井の掘削完了
- ⑦2019年 1月：3号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
- ⑧2019年 7月：4号調査井の掘削に着手



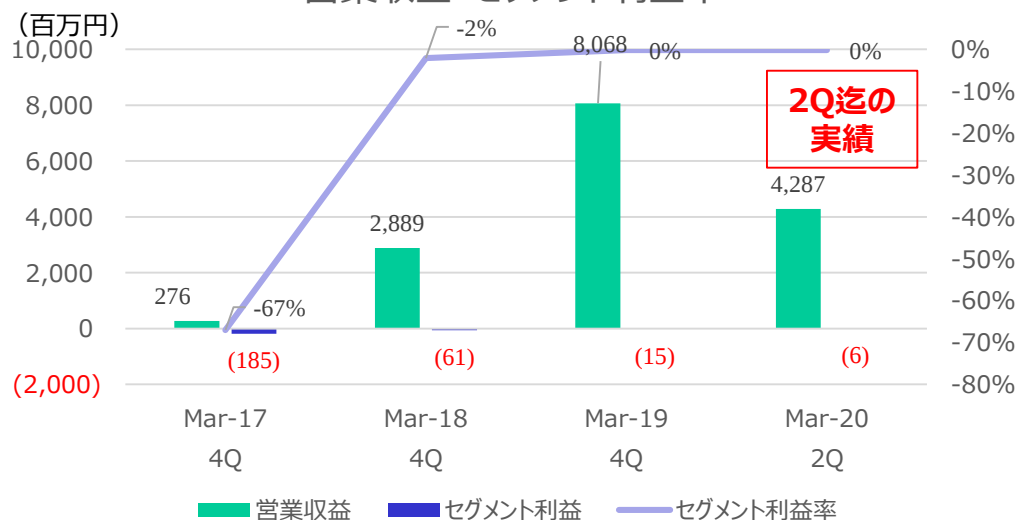
3号井の自噴の様子



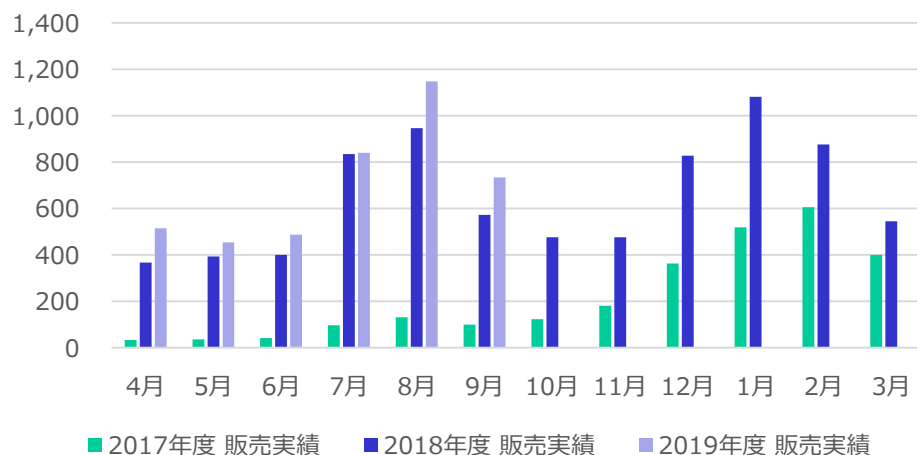
4号井のやぐら

電力取引関連事業 (1/2)

営業収益・セグメント利益率



年度別電力販売実績



単位：百万円

	2019/3 2Q	2020/3 2Q	増減
営業収益	3,635	4,286	651
営業費用	3,687	4,306	619
セグメント損益	△51	△6	45
新電力への切替 件数 (万件)	794	1,085※	291

※2019年7月末現在

2020/3 会計期間別：

単位：百万円

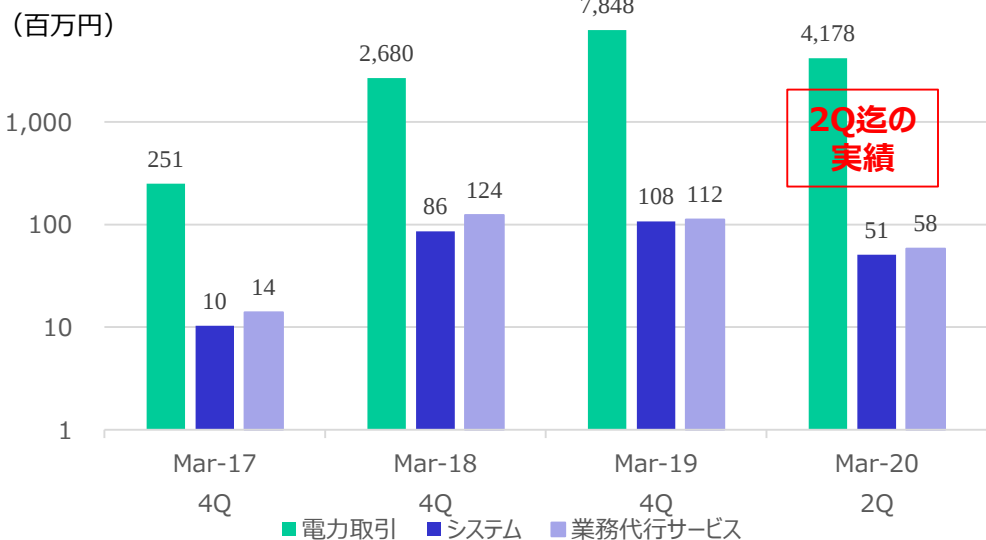
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業収益	1,514	2,772		
セグメント損益	△28	22		

2Qレビュー

- ・電力卸売取引は前年同期間比増加
- ・1Qは天候不順により、電力消費量は想定より伸び悩み取引も拡大せず
- ・2Qは盛夏により取引が活発化し、ガス事業の先行コストの負担があるものの、セグメント損失の累計は減少

電力取引関連事業 (2/2)

営業収益内訳



営業収益の内訳

- ① 電力卸売取引
- ② 業務代行サービス (手数料収入)
- ③ システム販売 (手数料収入)

1Q~2Qの動き

- ① 9件の新規取引先契約実績
- ② 2件の新規契約を獲得

新電力市場の動向

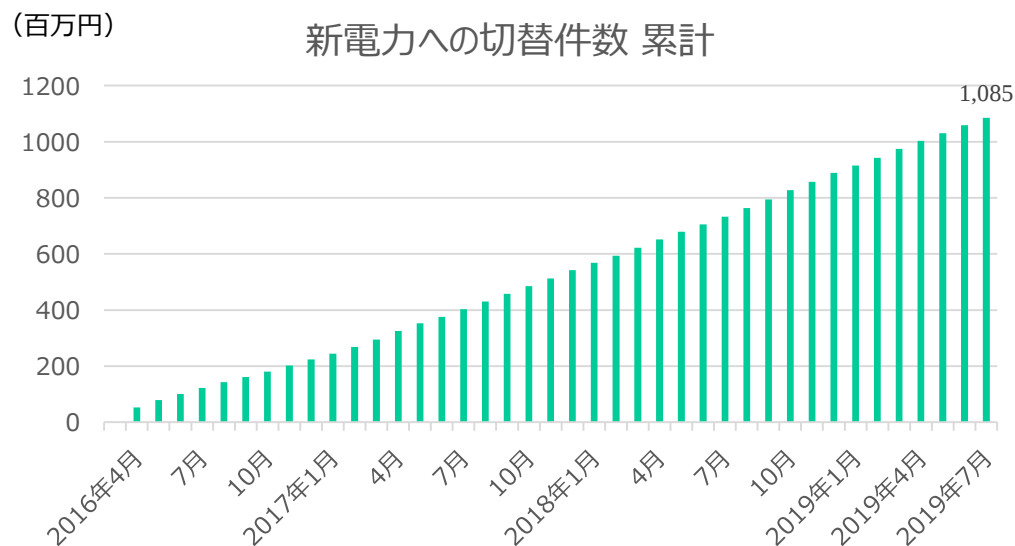
新電力への切替件数：

1,085万件 (2019年7月末)
622万件 (2018年3月末)

小売電力事業者：

619事業者 (2019年10月15日現在)
464事業者 (2018年3月末)

新電力への切替、小売電力事業者数の増加は、小売電気事業者支援業務提供の裾野を広げ、事業拡大につながる。



出典：電力・ガス取引監視等委員会

連結貸借対照表：

2020年3月期第2四半期

単位：百万円	【第7期】 2019年 3月期	【第8期】 2020年 3月期第2Q	対 前年度末比	対 前年度末比 (%)
流動資産	6,641	6,192	△448	△6.8
固定資産等	6,525	6,988	462	7.1
資産合計	13,167	13,181	14	0.1
流動負債	3,239	3,114	△125	△3.9
固定負債	3,934	3,878	△55	△1.4
負債合計	7,173	6,993	△180	△2.5
株主資本	5,442	5,885	442	8.1
純資産	5,993	6,188	194	3.3
総資産	13,167	13,181	14	0.1

売却目的で保有していた太陽光発電所の譲渡に伴い製品△701百万円

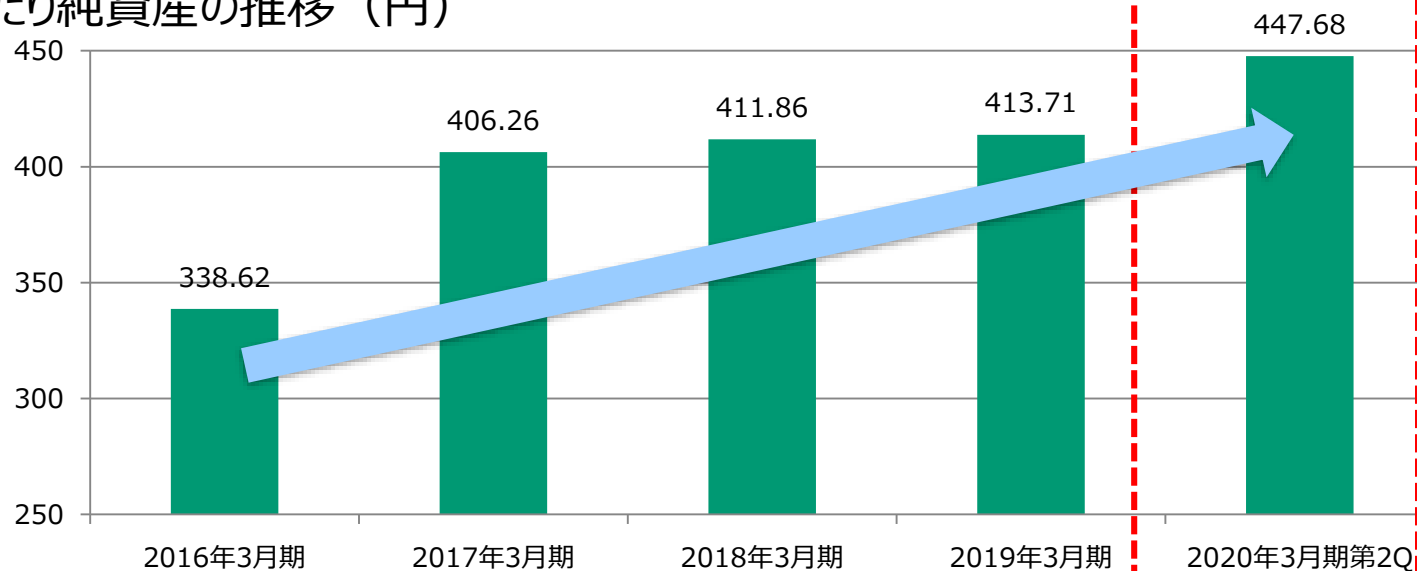
建設仮勘定 +478百万円

利益剰余金 +442百万円

中期ビジョン最終年度（4年目）の途中経過

		1年目	2年目	3年目	4年目	4年目
目指すべき指標	【第4期】 2016年 3月期 (実績)	【第5期】 2017年 3月期 (実績)	【第6期】 2018年 3月期 (実績)	【第7期】 2019年 3月期 (実績)	【第8期】 2020年 3月期第2Q (ご参考)	【第8期】 2020年 3月期 (目標)
配当後 株主資本	44億円	53億円	54億円	54億円	58.8億円	60億円程度
連結 営業収益	30億円	35億円	61億円	111億円	58.8億円	45億円以上
連結ROE	3.6%	0.04%	3.0%	3.1%	2Q迄の 実績 -	8%以上

1株当たり純資産の推移（円）



手元流動性の変化

現金及び預金の変化

2016年3月期末

約21億円

+55億円 - 38億円 =

2020年3月期 2 Q

約38億円



増加要因：
合計約55億円

ASTAM社株式売却により得たキャッシュ：26億円
3.5年間の減価償却費：10億円
3.5年間の当期純利益（除く売却益）：3億円
借入金等の増加：16億円

減少要因：
合計約38億円

太陽光発電事業：17億円
地熱発電事業：13億円
電力取引関連事業：4億円
配当支払：4億円

株主還元・IR年間方針（2020年3月期）

株主還元

- 基本方針：
配当性向30%を目途とする期末配当年 1 回
- 柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する方針

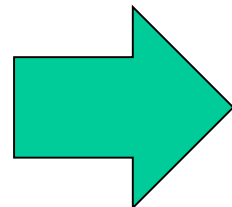
IR方針

- 再生可能エネルギー関連事業保有発電所の発電状況の開示（月次）
- オンライン決算説明会（半期）
- アナリストレポートの作成（不定期）

今後のグループ戦略

次期中期ビジョン

私たちの「未来を考える」をテーマ
5年から10年先の
当社グループのあるべき姿



策定にあたって

- ビジョン・バリューの共有
- 強みを活かすセグメント構成
- 組織改革・改変
- 人財育成と人事制度見直
- 業務効率性の向上

下期に取組開始 & 2020年度決算発表時に開示予定